

平成 27 年 (2015 年)

# 三重県産業連関表

(概要)

三重県戦略企画部統計課



## 目次

1	産業連関表について	
(1)	産業連関表とは	1
(2)	産業連関表の見方	1
2	平成 27 年三重県産業連関表からみた県経済の概要	
(1)	平成 27 年三重県産業連関表による財・サービスの流れ	2
(2)	県内生産額（生産構造）	4
(3)	投入構造	
①	中間投入	4
②	粗付加価値	5
(4)	需要構造	
①	総需要	5
②	中間需要	6
③	最終需要	6
④	県内自給率と移輸入率	6
(5)	生産波及	
①	逆行列係数	6
②	影響力係数	6
③	感応度係数	7
(6)	最終需要項目別誘発	
①	生産誘発	7
②	粗付加価値誘発	8
③	移輸入誘発	8
3	平成 27 年雇用表の概要	
(1)	雇用表とは	9
(2)	従業者総数	9
(3)	従業上の地位別構成	10
(4)	雇用係数	10

# 1 産業連関表について

## (1) 産業連関表とは

- ・平成 27 年三重県産業連関表は、三重県経済において、平成 27 年の 1 年間(暦年)に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列(マトリックス)にまとめた統計表です。
- ・産業連関表は、県の経済構造を総体的に明らかにする基礎資料であり、経済構造の現状分析や経済波及効果の測定、経済予測など幅広く利用出来るものです。
- ・三重県では、昭和 50 年表以来、概ね西暦の末尾が 0 と 5 の年次を対象として 5 年ごとに作成しています。

## (2) 産業連関表の見方

- ・産業連関表を縦の方向にみると、各部門が財・サービスを生産するのに要した費用の構成(投入)がわかり、この費用構成は中間投入部門と粗付加価値部門に分けられます。
- ・横の方向にみると、各部門の生産した財・サービスの販路構成(産出)がわかり、この販路構成は中間需要部門と最終需要部門に分けられます。

図 1 産業連関表の構造

		表							頭								
		中間需要						計	最終需要								
需要部門 (買い手)		1	2	3	4	5	...	計	消	固	在	輸	移	計	輸	移	県内生産額
供給部門 (売り手)		農	林	漁	鉱	製			費	定	庫	出	出		(控除)	(控除)	A+B-C
		業	業	業	業	業		A	用	資	庫	出	出	B	C		
表 側	中間投入	1 農業															
		2 林業															
		3 漁業															
		4 鉱業															
		5 製造業															
		計							D								
	粗付加価値	雇用者所得															
		営業余剰															
		資本減耗引当															
		補助金															
		計						E									
	県内生産額							D+E									

表1 平成27年三重県産業連関表（3部門表）と県民経済計算との関係

(単位:億円)

平成27年(2015年) 三重県産業連関表	01 第1次 産業	02 第2次 産業	03 第3次 産業	04 内生 部門計	05 家計外 消費支出 (列)	06 民間 消費支出	07 一般政府 消費支出	08 県内総 固定資本 形成	09 在庫純増	10 移輸出	11 (控除) 移輸入	12 県内 生産額
01 第1次産業	164	1,569	208	1,941	11	586	0	8	5	738	-1,455	1,833
02 第2次産業	391	63,771	7,468	71,630	255	8,285	1	14,953	-157	87,076	-64,608	117,435
03 第3次産業	219	17,864	15,452	33,535	2,086	34,740	12,942	7,551	35	12,716	-30,187	73,417
04 内生部門計	775	83,203	23,128	107,105	2,352	43,611	12,942	22,512	-117	100,530	-96,250	192,685
13 家計外消費支出(行)	21	1,293	1,038	2,352								
14 雇用者所得	266	14,884	23,893	39,043								
15 営業余剰	432	4,637	10,766	15,835								
16 資本減耗引当	339	10,219	12,352	22,910								
17 間接税(除関税)	72	3,304	2,500	5,875								
18 (控除)経常補助金	-71	-105	-259	-436								
19 粗付加価値部門計	1,059	34,232	50,290	85,580								
12 県内生産額	1,833	117,435	73,417	192,685								

(単位:億円)

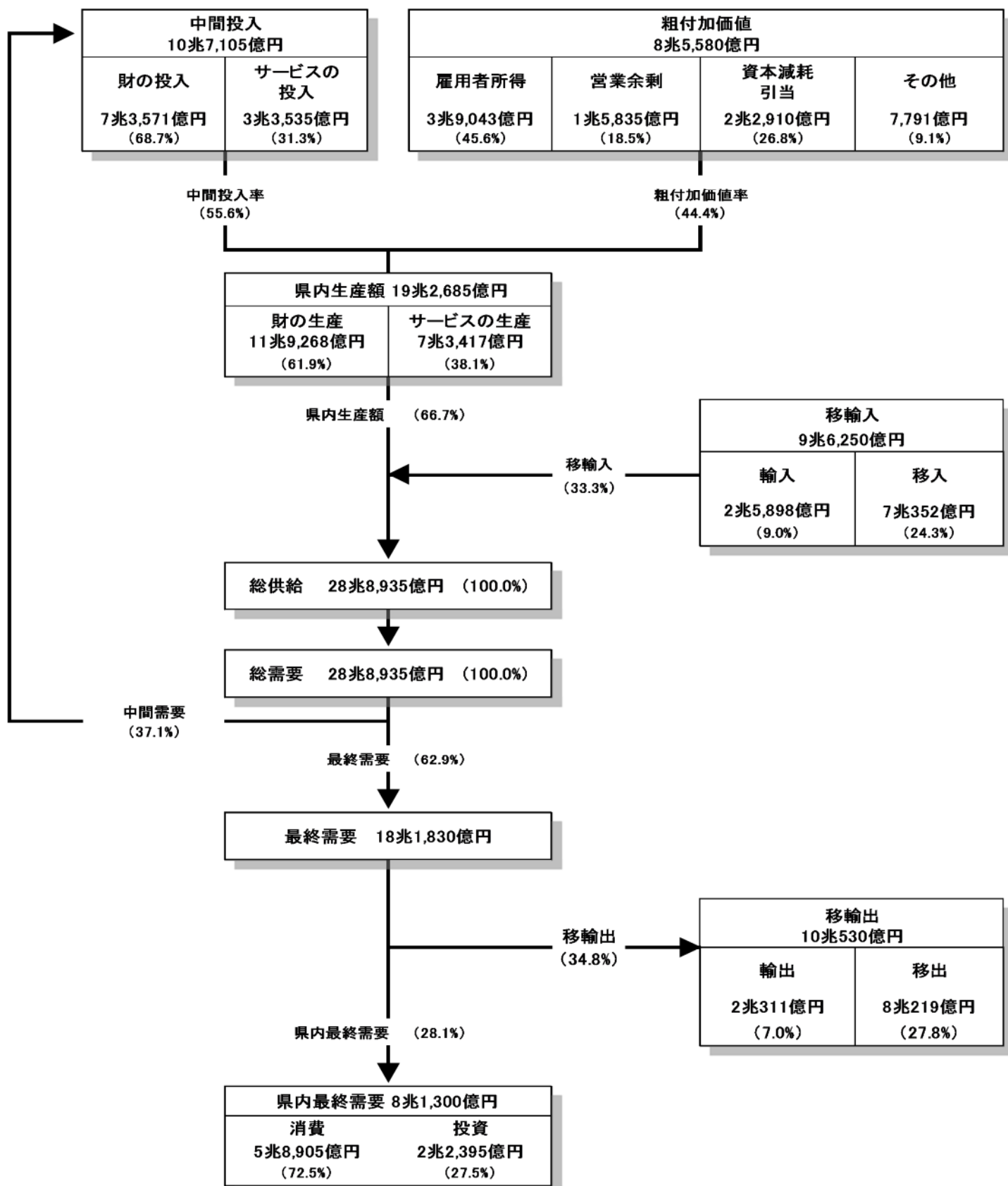
需要 部門→  供給部門 投入される 財・サービス↓	中間需要部門(=産業部門)				最終需要部門				県内 生産額
	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	中間 需要計	消 費	投 資	移 輸 出	移 輸 入	
第1次産業	164	1,569	208	1,941	596	13	738	▲ 1,455	1,833
第2次産業	391	63,771	7,468	71,630	8,541	14,797	87,076	▲ 64,608	117,435
第3次産業	219	17,864	15,452	33,535	49,768	7,586	12,716	▲ 30,187	73,417
内生部門計	775	83,203	23,128	107,105	58,905	22,395	100,530	▲ 96,250	192,685
雇用者所得	266	14,884	23,893	39,043	≡ GDE(県内総支出) ≡ 分配所得 ≡ GDP(県内総生産)				} 8兆5,580億円
営業余剰	432	4,637	10,766	15,835					
その他	361	14,710	15,631	30,702					
粗付加価値部門計	1,059	34,232	50,290	85,580					
県内生産額	1,833	117,435	73,417	192,685					

## 2 平成27年三重県産業連関表からみた県経済の概要

### (1) 平成27年三重県産業連関表による財・サービスの流れ

- 平成27年に県内で生産された財・サービスの合計(県内生産額)は19兆2,685億円でした。県内生産額に移輸入9兆6,250億円を加えた総供給は28兆8,935億円となりました。
- 総供給に対応する財・サービスの総需要は28兆8,935億円で、このうち、中間需要が10兆7,105億円(総需要の37.1%)、消費や投資である県内最終需要が8兆1,300億円(総需要の28.1%)、移輸出が10兆530億円(総需要の34.8%)となりました。

図2 平成27年三重県産業連関表による財・サービスの流れ



- (注) 1 39部門表による。「財」は01～23及び38、「サービス」は24～37及び39をいう。  
 2 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成(公的+民間)及び在庫純増をいう。  
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 4 ( )は、構成比を示す。

## (2) 県内生産額（生産構造）

- ・ 県内生産額は 19 兆 2,685 億円で、前回の平成 23 年三重県産業連関表結果（以下、「平成 23 年」と略す）に比べ 9.4%増加しました。国内生産額に占める割合は 1.89%となっています。
- ・ 産業別（3 部門）の構成比は第 1 次産業 1.0%、第 2 次産業 60.9%、第 3 次産業 38.1%となっています。
- ・ 産業別（3 部門）ごとの伸び率は平成 23 年に比べ第 1 次産業が 0.2%、第 2 次産業が 12.9%、第 3 次産業が 4.5%上昇しました。
- ・ また産業別（39 部門）での構成比は、輸送機械(12.3%)、電子部品(10.4%)、石油・石炭製品(6.5%)、化学製品(6.4%)、医療・福祉(4.9%)の順に高くなっています。

表 2 県内生産額の産業別（3 部門）構成

(単位:億円)

	県内生産額				構成比				伸び率 23-27年	全国	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年		平成27年	構成比
第1次産業	2,680	2,251	1,829	1,833	1.7%	1.3%	1.0%	1.0%	0.2%	128,876	1.3%
第2次産業	97,668	111,965	104,061	117,435	61.0%	62.7%	59.1%	60.9%	12.9%	3,644,937	35.8%
第3次産業	59,708	64,391	70,284	73,417	37.3%	36.1%	39.9%	38.1%	4.5%	6,404,371	62.9%
全産業計	160,056	178,607	176,174	192,685	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9.4%	10,178,184	100.0%

## (3) 投入構造

### ① 中間投入

- ・ 中間投入は 10 兆 7,105 億円で、平成 23 年に比べ 6.9%増加しました。
- ・ 中間投入の構成比をみると、財(中間投入)38.2%、サービス(中間投入)17.4%、中間投入計 55.6%、粗付加価値部門計 44.4%となっています。
- ・ 各項目の伸び率は平成 23 年に比べ、財(中間投入)が 13.9%の上昇、サービス(中間投入)が 5.6%の下降、また中間投入計が 6.9%上昇し、粗付加価値部門計が 12.6%上昇しました。
- ・ 県内生産額に占める中間投入の割合(中間投入率)は 55.6%となり、平成 23 年から 1.2%低下しました。
- ・ 産業別(39 部門)の中間投入率をみると、輸送機械(81.2%)、業務用機械(79.5%)、電気機械(78.8%)、非鉄金属(75.4%)、化学製品(72.8%)など製造業で高くなっています。

表 3 中間投入及び粗付加価値の構成と伸び

(単位:億円)

	三重県				構成比				伸び率 23-27年	全国		
	平成12年	17年	23年	27年	平成12年	17年	23年	27年		平成27年	構成比	
中間投入	財	55,391	66,227	64,605	73,571	34.6%	37.1%	36.7%	38.2%	13.9%	2,390,181	23.5%
	サービス	28,140	33,765	35,543	33,535	17.6%	18.9%	20.2%	17.4%	-5.6%	2,305,616	22.7%
中間投入計	83,530	99,992	100,147	107,105	52.2%	56.0%	56.8%	55.6%	6.9%	4,695,797	46.1%	
粗付加価値部門計	76,525	78,616	76,027	85,580	47.8%	44.0%	43.2%	44.4%	12.6%	5,482,387	53.9%	
県内生産額	160,056	178,607	176,174	192,685	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9.4%	10,178,184	100.0%	

## ② 粗付加価値

- ・ 粗付加価値は 8 兆 5,580 億円で、平成 23 年に比べ 12.6%増加しました。
- ・ 粗付加価値の構成比をみると、雇用者所得が 45.6%、資本減耗引当が 26.8%、営業余剰が 18.5%、間接税が 6.9%、家計外消費支出が 2.7%となっています。
- ・ 各項目の伸び率は平成 23 年に比べ営業余剰が 47.7%、資本減耗引当が 16.5%、間接税が 15.6%、家計外消費支出が 6.8%、雇用者所得が 0.5%上昇しました。
- ・ 県内生産額に占める粗付加価値の割合（粗付加価値率）は 44.4%となり、平成 23 年から 1.2%上昇しました。
- ・ 産業別（39 部門）の粗付加価値率をみると、最も高いのは不動産（88.1%）で、順に、公務（78.3%）、商業（77.3%）、教育・研究（74.2%）、運輸・郵便（72.6%）などとなっています。

表 4 粗付加価値の構成と伸び

（単位：億円）

	三重県				構成比				伸び率	全国	
	平成12年	17年	23年	27年	平成12年	17年	23年	27年	23-27年	平成27年	構成比
家計外消費支出(行)	2,948	2,690	2,202	2,352	3.9%	3.4%	2.9%	2.7%	6.8%	150,555	2.7%
雇用者所得	40,039	38,786	38,831	39,043	52.3%	49.3%	51.1%	45.6%	0.5%	2,657,992	48.5%
営業余剰	14,610	16,159	10,723	15,835	19.1%	20.6%	14.1%	18.5%	47.7%	1,039,053	19.0%
資本減耗引当	12,299	13,684	19,670	22,910	16.1%	17.4%	25.9%	26.8%	16.5%	1,310,711	23.9%
間接税(除関税・輸入商品税)	7,338	7,820	5,081	5,875	9.6%	9.9%	6.7%	6.9%	15.6%	356,680	6.5%
(控除)経常補助金	-709	-522	-481	-436	-0.9%	-0.7%	-0.6%	-0.5%	-9.4%	-32,604	-0.6%
粗付加価値部門計	76,525	78,616	76,027	85,580	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	12.6%	5,482,387	100.0%

## (4) 需要構造

### ① 総需要

- ・ 総需要は 28 兆 8,935 億円で、平成 23 年と比べ 8.5%増加しました。
- ・ 総需要の構成比をみると、中間需要は 37.1%、県内最終需要は 28.1%、移輸出は 34.8%、最終需要（県内最終需要と移輸出の合計）では 62.9%となっています。
- ・ 各項目の伸び率は平成 23 年に比べ、中間需要は 6.9%、県内最終需要は 7.5%、移輸出は 11.0%上昇し、最終需要（県内最終需要と移輸出の合計）も 9.4%上昇しました。

表 5 総需要の構成と伸び

（単位：億円）

	三重県				構成比				伸び率	全国	構成比	
	平成12年	17年	23年	27年	平成12年	17年	23年	27年	23-27年	金額(兆円)		
総需要	236,203	268,865	266,350	288,935	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	8.5%	11,199,865	100.0%	
総需要	中間需要	83,530	99,992	100,147	107,105	35.4%	37.2%	37.6%	37.1%	6.9%	4,695,797	41.9%
	最終需要	152,672	168,873	166,203	181,830	64.6%	62.8%	62.4%	62.9%	9.4%	6,504,068	0.0%
最終需要	県内最終需要	68,943	77,814	75,612	81,300	29.2%	28.9%	28.4%	28.1%	7.5%	5,636,374	50.3%
	移輸出	83,730	91,060	90,590	100,530	35.4%	33.9%	34.0%	34.8%	11.0%	867,694	7.7%



## ② 中間需要

- ・ 中間需要は 10 兆 7,105 億円で、平成 23 年と比べ 6.9%増加しました。
- ・ 産業別（39 部門）の中間需要率をみると、最も高いのは鉱業（99.4%）で、順に、鉄鋼（94.1%）、対事業所サービス（89.7%）、漁業（63.3%）、林業（63.0%）などとなっています。

## ③ 最終需要

- ・ 最終需要は 18 兆 1,830 億円で、平成 23 年と比べ 9.4%増加しました。
- ・ 最終需要の構成比をみると、移輸出（55.3%）が全体の半分以上を占め、順に民間消費支出（24.0%）、県内総固定資本形成（12.4%）、一般政府消費支出（7.1%）などとなっています。

表 6 最終需要の構成と伸び

(単位:億円)

	三重県				構成比				伸び率	全国	
	平成12年	17年	23年	27年	平成12年	17年	23年	27年	23-27年	平成27年	構成比
最終需要	152,672	168,873	166,203	181,830	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9.4%	6,504,068	100.0%
家計外消費支出	2,948	2,668	2,202	2,352	1.9%	1.6%	1.3%	1.3%	6.8%	150,555	2.3%
民間消費支出	35,400	44,101	45,425	43,611	23.2%	26.1%	27.3%	24.0%	-4.0%	3,056,164	47.0%
一般政府消費支出	11,007	11,146	12,460	12,942	7.2%	6.6%	7.5%	7.1%	3.9%	1,055,293	16.2%
県内総固定資本形成	19,518	19,533	14,727	22,512	12.8%	11.6%	8.9%	12.4%	52.9%	1,369,329	21.1%
在庫純増	70	343	650	-117	0.0%	0.2%	0.4%	-0.1%	-118.0%	5,033	0.1%
移輸出	83,730	91,060	90,739	100,530	54.8%	53.9%	54.6%	55.3%	10.8%	867,694	13.3%

## ④ 県内自給率と移輸入率

- ・ 県内自給率 [県内需要（中間投入と県内最終需要の合計）に占める県内生産額（移輸入分を差し引く）の割合]は全産業計で 48.9%となり、平成 23 年と比べ 0.2 ポイント上昇しました。
- ・ 移輸入率 [県内需要（中間投入と県内最終需要の合計）に占める移輸入の割合]は全産業計で 51.1%となり、平成 23 年と比べ 0.2 ポイント低下しました。

## (5) 生産波及

### ① 逆行列係数

- ・ 生産波及の大きさ  $\{[I-(I-M)A]^{-1}$  型逆行列係数の縦方向の合計値(列和) $\}$ をみると、全産業平均(39 部門)で 1.252823 となり、平成 23 年から 0.002356 減少しました。
- ・ 産業別（39 部門）に生産波及の大きさをみると、輸送機械(1.441510)、化学製品(1.390035)、鉱業(1.384982)、水道(1.362561)、プラスチック・ゴム製品(1.319570)、飲食料品(1.296930)などが高い誘発効果を示しています。

### ② 影響力係数

- ・ 産業別（39 部門）の影響力係数（他部門に与える影響力）をみると、輸送機械(1.150610)、化学製品(1.109522)、鉱業(1.105489)、水道(1.087592)、プラスチック・ゴム製品(1.053277)、飲食料品(1.035206)などの製造業を中心に高くなっています。

### ③ 感応度係数

- 産業別（39部門）の感応度係数（他部門から受ける感応度）をみると、対事業所サービス（2.016077）、電力・ガス・熱供給（1.486951）、運輸・郵便（1.411421）、金融・保険（1.253373）、石油・石炭製品（1.235010）、化学製品（1.219270）などが他部門からの影響を受けやすくなっています。

表7 [I-(I-M)A]<sup>-1</sup>型逆行列係数（列和）、影響力係数及び感応度係数

[I-(I-M)A] <sup>-1</sup> 型	逆行列係数(列和)	影響力係数	感応度係数
農業	1.200227	0.958018	0.922904
林業	1.179470	0.941449	0.878582
漁業	1.205528	0.962249	0.847467
鉱業	1.384982	1.105489	0.813110
飲食料品	1.296930	1.035206	0.895211
繊維製品	1.263815	1.008774	0.831299
パルプ・紙・木製品	1.273933	1.016850	0.962788
化学製品	1.390035	1.109522	1.219270
石油・石炭製品	1.085448	0.866402	1.235010
プラスチック・ゴム製品	1.319570	1.053277	1.010630
窯業・土石製品	1.287376	1.027580	0.879011
鉄鋼	1.268970	1.012888	0.939209
非鉄金属	1.277252	1.019499	0.983862
金属製品	1.210982	0.966603	0.909217
はん用機械	1.256654	1.003058	0.896792
生産用機械	1.183054	0.944310	0.818914
業務用機械	1.288347	1.028355	0.844853
電子部品	1.276564	1.018949	1.016905
電気機械	1.255131	1.001842	0.850715
情報通信機器	1.252318	0.999597	0.799189
輸送機械	1.441510	1.150610	1.105218
その他の製造工業製品	1.234596	0.985451	1.016775
建設	1.254014	1.000951	0.937103
電力・ガス・熱供給	1.247986	0.996139	1.486951
水道	1.362561	1.087592	0.917881
廃棄物処理	1.264839	1.009591	0.891890
商業	1.164975	0.929880	1.172522
金融・保険	1.202529	0.959856	1.253373
不動産	1.119563	0.893632	1.026978
運輸・郵便	1.209343	0.965294	1.411421
情報通信	1.261100	1.006607	1.072249
公務	1.163156	0.928428	1.002087
教育・研究	1.188270	0.948473	0.805700
医療・福祉	1.227282	0.979613	0.816501
他に分類されない会員制団体	1.189135	0.949165	0.847937
対事業所サービス	1.182137	0.943578	2.016077
対個人サービス	1.236113	0.986662	0.832688
事務用品	1.313259	1.048239	0.864259
分類不明	1.441151	1.150323	0.967451
全産業平均	1.252823	1.000000	1.000000

## (6) 最終需要項目別誘発

### ① 生産誘発

- 県内生産額（19兆2,685億円）がどの最終需要によって誘発されたかをみると、移輸出によるものが12兆9,043億円（生産誘発依存度67.0%、以下同じ）と最も大きく、順に、民間消費支出3兆1,279億円（16.2%）、県内総資本固定形成1兆7,913億円（9.3%）、一般政府消費支出1兆2,704億円（6.6%）などとなっています。

- ・平成23年と比べると、県内総固定資本形成に対する依存度が上昇し、民間消費支出、一般政府消費支出などに対する依存度が低下しています。

表8 最終需要項目別生産誘発

(単位:億円)

	生産誘発額				生産誘発係数				生産誘発依存度			
	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
家計外消費支出	2,126	1,774	1,691	1,807	0.721159	0.664865	0.767793	0.768406	1.3%	1.0%	1.0%	0.9%
民間消費支出	24,025	29,591	32,471	31,274	0.678656	0.670638	0.714827	0.717121	15.0%	16.6%	18.4%	16.2%
一般政府消費支出	10,979	10,469	12,751	12,745	0.997456	0.939260	1.023374	0.984740	6.9%	5.9%	7.2%	6.6%
県内総固定資本形成	16,887	16,530	10,888	17,946	0.865233	0.846266	0.739354	0.797188	10.6%	9.3%	6.2%	9.3%
在庫純増	63	149	229	-49	0.902393	0.434064	0.352312	0.420178	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
移輸出	105,976	120,094	118,095	128,962	1.265689	1.318851	1.303615	1.282822	66.2%	67.2%	67.0%	66.9%
最終需要計	160,056	178,607	176,174	192,685	1.048360	1.057640	1.059996	1.059701	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## ② 粗付加価値誘発

- ・粗付加価値（8兆5,580億円）がどの最終需要によって誘発されたかをみると、移輸出によるものが4兆6,069億円（粗付加価値誘発依存度53.8%、以下同じ）と最も大きく、順に、民間消費支出2兆873億円（24.4%）、県内総固定資本形成9,007億円（10.5%）などとなっています。
- ・平成23年と比べると、移輸出や県内総固定資本形成に対する依存度が上昇し、民間消費支出、一般政府消費支出などに対する依存度が低下しています。

表9 最終需要項目別粗付加価値誘発

(単位:億円)

	粗付加価値誘発額				粗付加価値誘発係数				粗付加価値誘発依存度			
	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
家計外消費支出	1,293	1,055	1,056	1,115	0.438689	0.395304	0.479564	0.474294	1.7%	1.3%	1.4%	1.3%
民間消費支出	15,368	18,667	20,668	20,841	0.434108	0.423065	0.454997	0.477877	20.1%	23.7%	27.2%	24.4%
一般政府消費支出	7,312	6,960	8,333	8,591	0.664355	0.624450	0.668736	0.663754	9.6%	8.9%	11.0%	10.0%
県内総固定資本形成	8,082	7,323	5,074	9,036	0.414100	0.374897	0.344554	0.401371	10.6%	9.3%	6.7%	10.6%
在庫純増	41	61	80	-9	0.592517	0.177579	0.123145	0.079350	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
移輸出	44,429	44,550	40,801	46,007	0.530619	0.489237	0.450390	0.457645	58.1%	56.7%	53.7%	53.8%
最終需要計	76,525	78,616	76,027	85,580	0.501240	0.465530	0.457435	0.470660	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## ③ 移輸入誘発

- ・移輸入（9兆6,250億円）がどの最終需要により誘発されたかをみると、移輸出によるものが5兆4,461億円（移輸入誘発依存度56.6%、以下同じ）と最も大きく、順に、民間消費支出2兆2,738億円（23.6%）、県内総固定資本形成1兆3,505億円（14.0%）などとなっています。

- ・平成23年と比べると、移輸出や県内総固定資本形成に対する依存度が上昇し、民間消費支出などに対する依存度が低下しています。

表10 最終需要項目別移輸入誘発

(単位:億円)

	移輸入誘発額				移輸入誘発係数				移輸入誘発依存度			
	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
家計外消費支出	1,655	1,613	1,146	1,236	0.561311	0.604696	0.520436	0.525706	2.2%	1.8%	1.3%	1.3%
民間消費支出	20,033	25,456	24,757	22,770	0.565892	0.576935	0.545003	0.522123	26.3%	28.2%	27.5%	23.7%
一般政府消費支出	3,694	4,186	4,128	4,352	0.335645	0.375550	0.331264	0.336246	4.9%	4.6%	4.6%	4.5%
県内総固定資本形成	11,435	12,210	9,653	13,476	0.585900	0.625103	0.655446	0.598629	15.0%	13.5%	10.7%	14.0%
在庫純増	28	282	570	-108	0.407483	0.822421	0.876855	0.920650	0.0%	0.3%	0.6%	-0.1%
移輸出	39,301	46,510	49,789	54,523	0.469381	0.510763	0.549610	0.542355	51.6%	51.5%	55.2%	56.6%
最終需要計	76,147	90,258	90,176	96,250	0.498760	0.534470	0.542565	0.529340	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### 3 平成27年雇用表の概要

#### (1) 雇用表とは

- ・雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された従業者数等を列部門ごとに示したもので、就業構造の把握や雇用者需要の予測等に利用出来るものです。

#### (2) 従業者総数

- ・平成27年の県内従業者総数は998,798人で、産業別(13部門)にみると、サービス業が393,564人(全体の39.4%)と最も多く、順に、製造業が221,647人(22.2%)、商業が130,276人(13.0%)、建設が68,838人(6.9%)などとなっています。

表11 産業別の従業者総数

(単位:人)

	平成27年	
	従業者総数	構成比
農林水産業	36,226	3.6%
鉱業	751	0.1%
製造業	221,647	22.2%
建設	68,838	6.9%
電力・ガス・水道	18,139	1.8%
商業	130,276	13.0%
金融・保険	26,738	2.7%
不動産	8,861	0.9%
運輸	58,825	5.9%
情報通信	7,171	0.7%
公務	27,600	2.8%
サービス業	393,564	39.4%
分類不明	162	0.0%
全産業計	998,798	100.0%

### (3) 従業上の地位別構成

- 平成27年における県内従業者を従業上の地位別にみると、個人業主が75,456人(全体の7.6%)、家族従業者が27,922人(2.8%)、有給役員が47,010人(4.7%)、常用雇用者が775,254人(77.6%)、臨時・日雇が73,156人(7.3%)となっています。有給役員・雇用者計(有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇の合計)が従業者総数の89.6%を占めています。

表12 従業上の地位別構成

(単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者計	有給役員	雇用者		
						常用雇用者	臨時・日雇	
平成27年	998,798	75,456	27,922	895,420	47,010	848,410	775,254	73,156
構成比	100.0%	7.6%	2.8%	89.6%	4.7%	84.9%	77.6%	7.3%

### (4) 雇用係数

- 産業別(39部門、事務用品及び分類不明を除く)の雇用係数をみると、商業(0.140029)が最も高く、順に、他に分類されない会員制団体(0.138373)、教育・研究(0.135866)、対個人サービス(0.131271)、医療・福祉(0.123364)などとなっています。

表13 雇用係数(上位5部門)

順位		雇用係数
1	商業	0.140029
2	他に分類されない会員制団体	0.138373
3	教育・研究	0.135866
4	対個人サービス	0.131271
5	医療・福祉	0.123364

